

○ **三井住友海上 VRで家屋調査研修 (21/7/14 日経朝)**

- ・ シナモンと共同で地震保険金支払いに必要な家屋損害調査研修用 VR を開発  
21 年中に社員 500 人が受講予定
- ・ ゴーグルを着けると地震で損壊した木造平屋が VR 空間に再現され、コントローラーを操作しながら、外部のひびの大きさを測ったり、屋内の損傷をカメラで撮影したりする

○ **日本郵便「置き配保険」開発 導入 (21/7/16 日経朝)**

- ・ 東京海上日動 (幹事)、三井住友海上、損保ジャパンの共同保険、JP 損保サービス(株)取り扱い  
日本郵便との間で事前に合意した荷送人から送付された荷物で、置き配指定された物品が対象  
契約者は日本郵便で利用者負担はなし
- ・ 1 事故支払い限度額 1 万円 (送料、税、ポイント含む) で年 2 回限度  
保険金請求は WEB から行うが、盗難届の受理番号が必要  
置き配盗難に不安を持つ利用者の声に応える

○ **三井住友海上 中小向け保険 AI で自動化 (21/7/19 日経朝)**

- ・ 中小企業向け保険の契約判断を AI で完結させる仕組みを構築 22 年にも国内に導入  
米 AI 保険大手ネクスト・インシュアランスと資本業務提携 企業の信用力を自動で分析する  
AI 活用でオーダーメイド化し易くなり、保険料の引き下げにつながる可能性も
- ・ ネクストはオンラインで保険申込を行う企業を 1300 業種に分類  
入力内容や時間、修正回数、クレーム履歴、ユーザー分布などを分析し、保険料を設定
- ・ ネクストは 2016 年シリコンバレー生まれのユニコーン企業で、創業 5 年で 20 万社、200 億円以上  
上の収保に拡大 三井住友海上の法人顧客網を活用

○ **あおぞら銀行 全行員にデジタル研修 (21/7/19 日経夕)**

- ・ 全行員約 2,000 人に対し、国認定の「IT パスポート」取得を視野に入れた講習を実施  
選抜者約 60 名にはさらに高度な研修を実施し、デジタル技術を活用した新規事業考案を求める  
社長・役員用には経営陣専用講座を設ける  
銀行業務にデジタル関連知識が不可欠になっており、全行員のデジタル素養を高める

○ **熱海土石流 人工衛星を活用 保険金 現地調査省き早く支払い (21/7/20 朝日朝)**

- ・ 損保各社が人工衛星を活用し、早期支払いにつなげる  
東京海上日動は、フィンランドの ICEEYE の人工衛星を利用し、災害から 1 週間で全損 5 件認

定 現地入りする担当者も減らして感染防止に努める

三井住友海上は、ドローンと顧客からの写真を組み合わせ、浸水被害を調べる仕組みを 6 月に整備 あいおいニッセイ同和も同じ仕組みを来年度から活用

損保ジャパンは、契約者が住宅の浸水場所とペットボトルを並べた写真を送付すれば保険金を自動的に見積もるサービスを昨年秋から開始 今回の被害でも契約者に案内している

## ○ クレジットカード手数料 公取委調査（21/7/22 朝日朝）

- ・ クレジットカード会社間の手数料取引に関する調査を開始  
日本では手数料が公開されておらず高止まりしている可能性あり 公開につなげたい意向
- ・ 消費者が買い物する場合、その店が契約しているカード会社が消費者側のカード会社と異なる場合はカード会社間で手数料が発生 その料率は国際ブランドの標準料率が適用されるのが一般的だが、日本では非公開のため不透明との指摘あり
- ・ カード会社間の手数料は加盟店手数料の大半を占める 標準料率が開示されれば加盟店が手数料交渉しやすくなり、値下げにつながることも期待できる
- ・ 公取は 2019 年に「公開が望ましい」と指摘したが、その後も対応が進まないため、再度調査に乗り出す
- ・ 日本のキャッシュレス化の進展には加盟店手数料の引き下げが課題

(注：損保のクレカ払いの課題も加盟店手数料の高さであり、公取の動きは歓迎。公開が全体の加盟店手数料引下げにつながることを期待したいと思います)

## ○ 災害便乗 悪質な修繕勧誘 10 年前の 50 倍に（21/7/22 朝日朝）

- ・ 災害に便乗し、住宅の修理代として保険金を請求する悪質業者が絡むトラブルが多発  
熱海市でも不審な業者の情報が寄せられ、市が注意喚起
- ・ 国民生活センターによると 20 年度の悪質業者関連の相談は 10 年前の 50 倍の 5446 件  
被災地域の高齢者が狙われており、台風シーズンが要注意  
高額な手数料を請求される、保険金が支払われないのに手数料を取られる事例が目立っている  
大手損保では 700 社超の業者リストを持っているが、次々に業者が現れ、いたちごっこ状態  
(注：特定修理業者（悪質業者）は大きな問題です。今や保険金不正請求ビジネスとなっており、警察、消費者庁、自治体、マスコミ等と一体となって排除・撲滅を目指すことが肝要です)

## ○ あんしん生命とアドバンスクリエイト 包括的な業務提携拡大（21/7/26 保毎）

- ・ 顧客接点の DX を推進するための共同研究を強化  
これまで共同で調査した保険募集に関する活動データ等の分析結果を基に、顧客にとって最適な対応やプロセスを導き出し、募集人の営業支援につなげる仕組みを構築する  
また、デジタル募集における最適な顧客対応の実現のため、あんしん子会社代理店「東京海上あんしんエージェンシー」でノウハウの共有・高度化を実施するとともに、アドバンスクリエイトが提供する

オンライン面談システム「Dynamic OMO」を試験的に導入・活用して調査分析を行う

### ○ 巣ごもり需要で中古車価格高騰（21/7/29 朝日朝）

- ・ 卸売価格はこの10年で最高値 新車価格を上回る例も  
オークションの平均落札価格は前年同月比で約20%アップの85.9万円  
どの車種も品薄状態が続く
- ・ ヤリスクロスやジムニーは新車より中古車が数十万円高い 密を避けるための2台目需要ですぐに  
買いたい客が多く、新車の納車が待てない状態に  
中古車リースは前年6倍規模になっている会社も
- ・ 新車が出回らない理由は半導体不足 巣ごもり需要が膨らむゲームや家電向けに半導体が優先  
供給されており、車に十分回っていない状況は世界的な流れとなっている  
ルネサスの火災事故は復旧したが、構造的な半導体不足は解消されておらず、多くの車メーカーは  
減産を強いられている
- ・ 中古車価格の上昇は消費者には悩ましいが、扱う企業の業績を後押ししている  
東証1部上場のガリバーの母体IDOMの株価は8割以上上昇  
関連企業の好業績は当分続くと見られている

### ○ 三菱UFJ 業種超え連携 スマホ金融で共通基盤（21/7/30 日経朝）

- ・ MUFGが業種を超えた金融連携に乗り出す 大和証券、auカブコム、三菱UFJモルガン、東京海上HD、ファンズ（フィンテック企業）、三菱UFJ信託など他社を含めた金融サービスをスマホで  
一体提供できる共通基盤を構築 年内にもスマホ向けアプリを投入 アプリを通じ、個人顧客が投  
信や株式、保険、クラウドファンディングへの応募等ができるようにする
- ・ API（アプリケーションプログラミングインターフェース）連動を使って各社とデータを連携し、利用者が  
金融資産を一元管理しやすくする 当初は10社程度が参加し、順次増やしていく方針  
MUFGは「脱自前」に舵を切り、モバイル金融普及につなげる  
11月から導入される金融サービス仲介業の参入に先行し、他業種連携の枠組を構築する  
MUFGの個人3400万口座を土台に、包括提携しているNTTドコモのdポイント（8200万人）、  
KDDIなどが参画するPonta（1億人）の利用者を引き込む考え

### ○ あいおいニッセイ同和「リトルファミリー少額短期」開業（インシュランス）

- ・ ペット保険の会社を五反田に開業 国内最大級のペットメディアPECOをマーケティングパートナーに  
犬や猫の一生を支えるペット保険「わんデイズ・にゃんデイズ」を発売  
業界最安の保険料、年間限度額120万円、支払回数無制限、申込から保険金請求までスマホ  
で完結

以上